

## 岩城光英の永田町だより vol.248

新年おめでとうございます。今年も厳しい一年になると存じますが、ふるさと・ふくしまの復興に向けて、皆様と共に力を合わせてまいります。

箱根駅伝に、声援を送られた方も多かったことでしょう。昨年、21秒という大会最少差で2位に終わった東洋大学は、“山の神”と称される、いわき総合高校出身の柏原主将の活躍もあり、今年は9分2秒という大会最大差での、完全優勝を飾りました。この1年間の、“21秒差”を埋める厳しい練習や、目標を同じくする選手たちの連帯の強さを感じました。

柏原選手以外にも福島県出身の選手が出場し、大震災の重荷を背負う県民に、大きな励み・勇気を与えてくれました。

「駅伝」は、歌人の土岐善麿が名付け親と言われています。1本の襷(たすき)を次の選手に渡すことに最善を尽くし、仲間から渡される襷から力を得て、苦しさを乗り越える姿は、大震災からの復興に懸命な努力を続ける私達に似ていると思います。

昨日は、谷垣総裁のお伴をして伊勢神宮に参拝をし、我が国の安寧と、ふくしまの復興を祈念して参りました。本日は、党本部で仕事始めの式が執り行われました。参議院政審会長として身の引き締まる思いです。

福島では、県民の健康・除染・賠償・雇用や生活再建等の課題が山積しております。政治の役割の重さをしっかり受け止め、ふるさとの復興に努めてまいります。

本年も宜しくご指導賜りますようお願い申し上げます。

## 「日本の命運を決める2012年」

北野湘南

新春を寿ぐとともに、被災地の皆様の一日も早い復興をお祈り申し上げます。昨年は、東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われたが、今年は日本が再び活力を取り戻せるのか、このまま衰退の道を辿るのかの、命運を分ける年になることは間違いないだろう。

東日本大震災の復興は、瓦礫の処理が進まないこと等から大きく遅れており、新しい地域作りはこれからだ。日本経済は、依然として続く超円高やエネルギー不足の不安から、産業の空洞化が急激に進もうとしている。世界に目を向ければヨーロッパの経済危機は波乱要因を抱えたままで、アメリカも不況に苦しんでいる。北朝鮮は金正日総書記が死去し、後継者として三男の金正恩氏を選んだが「先軍主義」の危険な軍事優先国家であることに変化はない。そして、アジア・太平洋地域で軍事力を着々と強化する中国。戦後最大の国難に直面しているのが実態だが、政治は機能不全状態に近い。政権の行き詰まりから年内に解散・総選挙の可能性が高く、今年は日本の命運を決することになる。

阪神淡路大震災の時には、3ヶ月後から復興需要が本格化した。東日本大震災では7～9月に東北地方の工場が復旧したことなどから景気が回復するようになり「このままV字形の回復」との期待が高まった。だが、12月に発表された日銀短観では期待された回復となっていない。それどころか今年1～3月はマイナスになるとの予測だ。中小企業庁の10～12月の景況調査でも回復は極めて緩やかで、1～3月は悪化する。地方銀行協会の調査でも「復興需要は一服した」としており、V字回復どころか10ヶ月

足らずで息切れした。政治機能の遅れが原因とされる。

為替相場は、77円台の小動きの展開となっており、民主党等には「円高も落ち着いた」との声もあるようだが、わずか2年足らずの間に15円も円高が進展した。1円の円高は、産業界に1500億円のマイナス効果。77円台の為替相場は産業界、中でも中小企業の経営を圧迫しており、経済産業省の調査でも「このままの円高が続くならば生産拠点を海外に移す」という企業は、大企業だけでなく中小企業にまで広がっている。産業の空洞化問題は2000年代初頭に大きな問題となった。しかし、技術の高度化や高性能製品への転換により、空洞化論は消えつつあった。空洞化論が再び日本経済を脅かすようになった最大の要因は、有効な対策を打ち出せない政治に責任がある。

ギリシャで発生した財政危機は、スペイン、イタリアにまで飛び火した。だが、ヨーロッパの財政危機は日本にとって「対岸の火事」ではない。昨年夏から米国の大手格付け機関は、日本国債の格付けを相次いで引き下げた。12月には国内の有力格付け機関も1段階引き下げている。2012年度予算の歳入90兆3339億円の内、税収は42兆3460億円。国債は44兆2440億円とほぼ半分を国債という借金で賄った。前回の総選挙で自民党が、10%の消費税引き上げを唱えたのに対して、民主党は「予算の無駄を省けば15~6兆円の財源が確保でき、これで子供手当、高校授業料の無償化、高速道路料金、ガソリン価格の引き下げも可能」とマニフェストで約束したが、全くの出鱈目で国債という借金を増やす一方だ。そのうえ消費税を10%引き上げるのではマニフェスト破りどころか、国民をペテンにかけたと批判されても仕方ないだろう。

北朝鮮の金正日総書記の死去により、日朝関係に改善の動きを期待するマスコミもあるようだが、後継者の金正恩氏は従来どおりの「先軍主義」を明確にしている。核開発、さらに韓国だけでなく日本への軍事的威嚇行為をエスカレートする可能性も心配される。野田首相は、中国の影響に期待しているようだが、北朝鮮との国境沿いに300万人の朝鮮族を擁する中国が、北朝鮮擁護の立場を変えることはないだろう。その中国は、ロシアから航空母艦を輸入しただけでなく年内には中国産の空母の建造が完了する。さらに日本やアジア各国を射程としたミサイルの配備を着々と進めている。軍事力を強化するだけでなく、アジア地域の太平洋でフィリピン、ベトナムなどと紛争を頻発させ、アジア各国とも中国への警戒感が高まる一方だ。

1年少し前から沖縄沖を中国軍艦が、巡航するだけでなく、日本の排他的経済水域で中国の調査船が海上保安庁の警告を無視して調査することさえ珍しくなくなった。中国艦船が、勝手な行動をとるようになったのは鳩山首相（当時）が、普天間飛行場を名護市野辺に移設するという日米合意を覆し、日米関係に大きな亀裂が生じるようになってからだ。野田内閣は日米合意を履行する方針を決めたが、必要な書類を宅配便で送った。こじれきった沖縄との関係を修復するなら首相自ら持っていくのが筋だ。これでは沖縄県との関係修復どころか、亀裂の生じた日米関係の改善も無理だろう。世界中が、第二次大戦後で最も厳しい局面を迎えている。中でも最大の危機に直面しているのは日本だが、民主党は内部抗争に明け暮れ機能不全に近い。長期的な経済成長、安全保障の具体的な戦略も無い民主党政権が、続けば日本は確実に衰退の道を進んでいくだろう。